



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 光ハイツ・ヴェラス 上場取引所 札
 コード番号 2137 URL <http://www.varus.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森 千恵香
 問合せ先責任者（役職名） 専務執行役員（氏名） 安田 隆仁（TEL）011-520-8668
 総務人事部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,688	2.7	195	22.7	189	△5.2	114	△5.3
30年3月期第2四半期	1,644	2.2	159	7.6	199	43.7	120	48.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	54.78	—
30年3月期第2四半期	57.87	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	7,696	3,693	47.9	1,767.68
30年3月期	7,509	3,603	48.0	1,724.86

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 3,693百万円 30年3月期 3,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定としております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	1.4	300	0.8	300	△14.7	185	△15.4	88.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	2,089,200株	30年3月期	2,089,200株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	—株	30年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	2,089,200株	30年3月期2Q	2,089,200株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における北海道は、台風21号、北海道胆振東部地震とこれに引き続いて生じた北海道全域に渡る停電に見舞われました。人的被害、物的被害は大きく、復旧後も市民生活は大きな不便を強いられました。企業活動においても、地震・停電による単純な設備の破損のみならず、業務に必要な物流の遅滞、観光による来道者の減少、消費者心理の冷え込み等、大きな経済損失をもたらしました。

札幌並びに小樽に施設を持つ当社は、北海道胆振東部地震と北海道全域停電の影響を受けたものの、全体の営業成績への影響は最小限に留めることができたほか、設備面でも影響は軽微と判断しております。入居者様やご家族様からは、「入居していたおかげで安心だった」との言葉も聞かれ、顧客の信頼を高める事ができたほか、被災に伴う入居も積極的に受け入れ、社会的な役割についても示すことができました。

高齢者介護業界では、平成30年度報酬改定による0.54%の報酬増はあったものの、倒産件数は増加しており、2000年以降最多であった2017年度を、上半期時点の同期と比較して超過しております。政府の方針からは、制度の継続の為、「収益率の高い事業者大規模化の促進」「最大2割だった自己負担を3割に増加」「保険適用とならないサービスとの併用を認める混合介護についての基準見直し」など、一層具体的かつ抜本的な改革に向けた意向が伺え、従来付加価値であった業務改善が、事業継続の最低条件となる時代の到来を示しています。

このような状況の中、当社は入居者獲得の為、営業活動、ポスティングやオレンジカフェ開催、介護説明会、見学会など従来の地道な働きかけの継続と同時に、様々な入居に関わるニーズについて柔軟な対応を行いました。複数の施設を持つ当社の特性を生かし、顧客と施設の個性を見極めながら、入居時だけでなく入居後も選択肢を提示する事で、ニーズとサービスの食い違いによる入居見合わせや退去という機会損失に対応しました。

また、雇用情勢が依然として厳しく、国内での人員供給は限界を迎えた感がある中で、外国人職員の採用を視野に入れ、既存職員に対しては、外部講師を招いた職員研修や、資格取得に関わる業務調整、一般職員からの管理職登用などを継続し、職員各自にとっても将来性と魅力のある職場を目指しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,688百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益195百万円（前年同期比22.7%増）、経常利益189百万円（前年同期比5.2%減）、四半期純利益114百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は6,488百万円となり、前事業年度末に比べ184百万円増加いたしました。これは主に入居一時金の収入によるものであります。固定資産は1,208百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、7,696百万円となり、前事業年度末に比べ187百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,191百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に未払金が増加したことによるものであります。固定負債は2,812百万円となり、前事業年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主に長期入居金預り金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,693百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.9%（前事業年度末は48.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,785,356	5,955,510
営業未収入金	360,662	382,617
商品	1,833	1,510
その他	156,124	148,455
流動資産合計	6,303,976	6,488,093
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	414,181	399,504
その他(純額)	173,590	193,217
有形固定資産合計	587,772	592,722
無形固定資産		
リース資産	27,290	22,438
その他	7,047	6,991
無形固定資産合計	34,338	29,430
投資その他の資産		
その他	585,208	588,530
貸倒引当金	△1,863	△1,863
投資その他の資産合計	583,344	586,666
固定資産合計	1,205,455	1,208,820
資産合計	7,509,432	7,696,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	77,129	87,181
入居金預り金	609,432	574,146
介護料預り金	60,409	56,676
賞与引当金	18,249	26,766
その他	312,712	346,524
流動負債合計	1,177,932	1,191,294
固定負債		
長期入居金預り金	1,872,651	1,958,063
長期介護料預り金	196,846	205,505
退職給付引当金	45,826	48,721
役員退職慰労引当金	27,746	29,105
その他	584,848	571,182
固定負債合計	2,727,920	2,812,578
負債合計	3,905,852	4,003,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	2,349,954	2,439,335
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	1,962,099	2,051,480
株主資本合計	3,602,548	3,691,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,111
評価・換算差額等合計	1,031	1,111
純資産合計	3,603,579	3,693,040
負債純資産合計	7,509,432	7,696,913

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,644,541	1,688,845
売上原価	1,326,023	1,336,653
売上総利益	318,518	352,191
販売費及び一般管理費	159,445	156,983
営業利益	159,073	195,208
営業外収益		
受取利息	367	292
受取配当金	27	12
受取手数料	2,164	2,048
受取賃貸料	9,297	4,941
寄付金収入	40,071	1,889
その他	6,759	2,206
営業外収益合計	58,688	11,390
営業外費用		
支払利息	15,935	15,115
長期前払費用償却	1,680	1,701
その他	236	236
営業外費用合計	17,853	17,053
経常利益	199,908	189,545
税引前四半期純利益	199,908	189,545
法人税、住民税及び事業税	81,901	77,694
法人税等調整額	△2,903	△2,600
法人税等合計	78,997	75,093
四半期純利益	120,910	114,451

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。